

教育達成の規定要因の分析

——学歴移動を中心に——

今田幸子 (駒澤大学大学院)

1. はじめに.

個々人が達成する教育のレベルがいかなる要因によって規定されるのか。

教育達成に関し、これを実証的に分析した中こうという研究動向が近年非常に活発化している。教育達成の実証的研究への関心を高めむと直接的要因とし、計量分析の手法の開発があげられるであろう。分析手法の発展によってそれが教育達成の研究に導入され、その結果多くの事実が明らかにされた。この意味で、計量分析の手法の開発が教育達成の研究を推進したきわめて大きな力であったといえよう。また、教育達成の実証研究が活況を呈した背景には、教育達成が過ぎのような点において戦略的な位置を占めたということがあるように思われる。すなわち、①、教育機会の平等・不平等を考える場合に、教育達成の規定要因の分析は、その有用な接近法を提供する、②、社会階層の構成あるいは社会移動の研究において、教育が社会的地位の達成の主要な要因であることから、教育達成についての分析がきわめて重要な内心事となる。

教育達成の研究は、このように計量分析を基礎として、教育機会の問題および社会階層、移動の問題と深くかかわり、その戦略的な位置を占めることによって多くの実証的成果を産出した。①の問題は、これまで教育の分野において主に研究され、②は社会学の分野で主に扱われてきた。しかしながら両者は社会階層と教育という視座の元にあつては一体のものであり、両者を一体化することによってそれぞれの研究の意義はより大きくなると

いえよう。すなわち、①の問題からいうと、教育達成の分析によって、教育達成の規定要因、たとえば親の職業、学歴、出身地域 etc の規定力を算出することができ、これによって教育機会の不平等の構造が捉えられ、さらに不平等を除去する方策がこれから導き出される。教育の機会均等は制度化されべき価値（あるいは目標）であるので、この点に着目すると教育の平等・不平等の問題も教育達成の分析によってとらえるという研究は、それ自体で充分意義のあることといえよう。しかし、教育の平等・不平等との関連は教育達成の問題が重要となるのは、教育が社会的地位達成の主要な要因となり階層構成の基本的な原理となるという社会状況があるからではないだろうか。教育が個人の社会階層を決定するような社会にあつては、教育の不平等は教育という社会的便益を占める場合の不平等だけの問題につぎない。教育機会の平等・不平等を教育達成の問題として考えるとき、教育が地位達成の主要な要因となるという社会状況と関連させることによって、そのアプロアチの社会的意義はより強くなるものとなる。

①に同じく同様である。地位達成の規定要因として教育が効果を持つということも計量的に明らかにされることができ、それによつて階層構造の分析としては十分であろう。とくに日本社会は学歴社会であるといわれている。つまり、学歴によって社会的地位のハイアラーキーへの位置づけが決まるとすれば、教育がいかなる要因によって決定されるかの分析を必要にしては、学歴社会の階層構造の分析たりえない。

要的すれば、教育機会均等の問題は教育が地位達成の決定要因であるということに因連せよと分析することによって、その問題の持つ意味は拡大されるであろうし、また、教育の地位達成効果の分析も、教育の決定要因の分析をふまえることによって、階層構造の分析とこより有効な方法となる。社会階層と教育という射程のえど、教育達成の分析も地位達成の分析もとちが一連の過程として連綿せよと分析することによって、学歴主義社会と呼ばれる階層構造を分析しうる有用な方法となる。

以上の視角からこれまでのデータ分析の結果を読み取ると、つぎのような図式が書ける。社会経済的背景（とくに父の学歴と父の職業）が教育の達成水準を規定し、さらに、この教育が職業的地位を規定する（富永・直井 1975、安田三郎 1971、Blau, Duncan, 1967）。しかし反面、地位の開放性が高いことが、シカゴと東京の比較分析によって指摘されている（富永・直井 1971）。つまり父親の職業的地位から子の職業的地位が形成する移動量があるいは率がシカゴと比較して東京の協合商いののである。

2. 報告の目的および分析方法

そこで本報告は上述した先行研究をふまえて、世代間の学歴移動に着目して、その移動量・移動率を算出することによって、学歴移動の状況およびその勢を分析する。学歴移動が地位の移動と関連を持つことは、先の議論から推測される。したがって、学歴移動の分析は社会移動の分析の重要な要点となる。また、学歴移動は教育達成の問題でもある。つまり、親の教育水準から他の水準へ移動するという問題は、移動する本人に視点を置けば教育達成の分析である。

・データについて

分析で使用するデータは昨年実施された1975年SSM全国調査によるものである。その他移動率のトレンドをみるために、55年SSM調査、65年SSM調査のデータも随時使用する。

主な項目

① 世代間の学歴移動の粗移動率

② 学歴移動率

高学歴化といういわば満足差をいかにカバーし教育の需要がみられることから、単に粗移動だけの分析では不十分である。そこで、安田指数、ブードン指数を用いることによって、移動を測る。

③ 階層移動率

教育は国々教育政策が行われ、そのことから制度的な構造変化が起きているものと見られる。さらに、高学歴化による変化がみられる。そこで、階層移動を測ることを意味がでる。

②と③の比較による分析。

3. 分析結果（省略、当日会場に配布）

4. おわりに

昨年社会学会で報告したマルコフ連鎖分析による学歴移動構造の分析結果とポス解析による教育達成の決定要因のその勢分析の結果を、今回の分析結果の持つインフォメーションを解釈するための参考資料として提示する。先の二つの分析結果から得た情報、学歴移動の構造が戦後20年間にわたりその間の注目の急激な変化にもかかわらずその間の注目の急激な変化にもかかわらず安定していること、さらに、学歴達成を規定する要因の変化がみられること、とくに顕著な現象としては、父効果が世代が低くなるにつれて低下し、それに代って母の学歴効果が高くなる。これらの分析結果を踏まえて今後の検討する。